

2020年(令和2年)

11/10

No. 1211

東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8

(東京都トラック総合会館)

☎(03)3359-6251(代表)

☎(03)3359-4134(総務部広報G)

【ホームページアドレス】https://www.totokyo.or.jp/

東ト協

年末に向け 交通事故防止を 安全確認の徹底呼びかける

新型コロナウイルス感染症が続く中で、例年、年末にかけて輸送業務が繁多となる時期を迎え、東京都トラック協会では全会員事業者に対し、改めて交通事故防止の徹底を呼びかけている。今年は、警視庁管内における事故死者数が前年より増加し、東ト協においても会員第一当事者の死亡事故件数が10月末累計で4件と多く、警戒を要する状況にある。このため、点呼時に運転者に対して注意喚起することともに、安全確認の徹底などを指導するよう促している。あわせて、引き続き感染対策を徹底し予防に努めるよう求めている。



半数以上を占める。また、事業用準中型貨物車の運転者が、自車後方で作業中に巻き込まれた事故も起きている。

新型感染症の影響により、自車などによる宅配サービスの増加が目立っているが、その運転マナーの悪さが問題視されており、駐停車した車両の陰からの飛び出しなどには特に注意を要する状況にある。

一方、警視庁の交通人身事故発生状況(日報)によると、11月8日現在累計で、発生件数前年同期比18・2%減・負傷者数(同19・2%減)とも大幅に減少しているが、死者数は121人

で前年同期比17人(16・3%)多い。なかでも、新型感染症に伴う緊急事態宣言が発令され、外出自粛や休業要請が続く中で死亡事故が増加した。同庁ではその要因について、休業要請などで交通量が減少し、相対的にスピードを出しやすくなり、重大事故が多くなったと分析しているようだ。

例年、年末にかけては事故が多発する時期に当たるが、今年は依然として新型感染症が続き、運転者は感染に注意を払いながら、これまでとは異なる環境の中で業務に従事しなければならぬ状況にある。

このため東ト協では、こうした運転者の就業環境などを考慮しつつ業務よう呼びかけている。

事業用貨物自動車関与の死亡事故(警視庁管内) (10月末累計)

年	死亡事故件数		
	総件数	会員関与	会員一当
令和元年	12(15)	2(3)	1(1)
2年	15	7	4
増減数	3	5	3

※令和元年欄の事故件数は、令和元年の集計期間と前年同期間の件数であり、()内の数字は令和元年中の死亡事故件数の累計

全ト協

確実な点呼実施へ
解説DVDを制作

全日本トラック協会は、このほど、交通事故防止や飲酒運転根絶の観点から、「確実な点呼の実施方法(確認内容および留意点について)」の解説DVDを制作した。

解説DVD(全体で30分36秒)は、「オープニング・点呼の実態」「乗務前点呼の実施方法」「乗務後点呼の実施方法」「中間点呼の実施方法」の4部構成となっている。

解説DVDは全ト協ホームページで視聴可能。なお、東ト協はこの解説DVDを全会員に配布する(『トラック時報』12月10日号に同封)。

また、人材確保対策の一環として、準中型免許の車両総重量制限を緩和し、いわゆる4ト車が運転できる免許制度に改正するよう要望した。

さらに新型感染症対策に関して、トラック運送事業従事者に対する治療薬やワクチンなどの優先的な供給、感染症対策に係る助成事業の拡充や簡素化および条件緩和などを求めたほか、IPT点呼の拡充を要望した。

国土交通省は10月29日、令和2年度事故防止対策支援推進事業(自動車事故対策費補助金)の申請受付を行っている。先進安全自動車(ASV)装置などの導入経費を一部補助するもの。トラック関係の補助内容(申請総額が予算額に達し次第、受付終了)。

【ASV導入支援】
▽対象装置(限度額1台当たり) ①衝突被害軽減ブレーキ(車両総重量3・5ト超20ト以下) 10万円、②ふらつき注意数装置装着の上

国交省 事故防止対策支援事業 令和2年度

額15万円
▽受付期間 来年1月29日まで
【運行管理の高度化支援】
▽対象機器・限度額(1台当たり) ①デジタル式運行記録計/車載器3万円・事務所用機器10万円、②映像記録型ドライブレコーダー/車載器2万円、カメラ0・5万円、事務所用機器3万円。※いずれも国交大臣が選定した機器が対象

ASVやデジタコなど 導入補助申請を受付中

経費の2分の1
▽補助率 取得経費の3分の1
▽1事業者当たり上限額 80万円
▽受付期間 12月18日まで
【社内安全教育の支援】
▽補助対象 国交大臣が認定したコンサルティ

関ト協 国交省に要望書

感染症対策助成を拡充 交付金の総額水準確保

関東トラック協会(会長・浅井隆)は10月23日、国土交通省の赤羽一嘉大



浅井会長

臣に対し、「貨物自動車運送事業等に関する要望書」を提出した。

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、経済状況が悪化する中で、長時間労働や働き方改革への対応を迫られ、極めて厳しい事業経営を強いられつつあるとして、所要の対策措置などを要望した。

具体的には、税制関係では自動車関係諸税の軽減などに加え、運輸事業振興助成交付金の算定交付制度の厳格な運用について要望。

新型感染症の影響で軽油総使用量が減少するおそれがあることから、令和3年度交付金算定に際しては、事故防止対策推進などのほか、特に海上コンテナ輸送の安全確保と労働環境の整備・改善への対応を求めた。

また、人材確保対策の一環として、準中型免許の車両総重量制限を緩和し、いわゆる4ト車が運転できる免許制度に改正するよう要望した。

さらに新型感染症対策に関して、トラック運送事業従事者に対する治療薬やワクチンなどの優先的な供給、感染症対策に係る助成事業の拡充や簡素化および条件緩和などを求めたほか、IPT点呼の拡充を要望した。

同日は、浅井会長らが東ト協として国交省の東西英男副大臣に対し、高速道路料金対策を要望したの続き、同省自動車局貨物課を訪れ、関ト協要望書を提出した。

紙面あんない

東ト協連、第33回運賃動向調査結果
東ト協、物流政策委員会を開催
第21期物流経営士課程・開講式
国交省、脱輸事故防止へ緊急対策
国交省、自動車関係功労者大臣表彰

7 6 5 4 3

古紙ハルバ含有率80%再生紙を使用 280

東京都

新型コロナウイルス対策 実施期間を延長

申請
12月28日まで



※申請下限額は10万円
▽助成率Ⅱ助成対象経費の3分の2以内
▽助成対象期間Ⅱ令和3年2月15日まで(今年11月以降の申請受付分に適用)
▽受付期間Ⅱ12月28日まで

▽申請・問い合わせ先Ⅱ都中小企業振興公社・感染症予防対策ガイドライン実行支援事務局(☎03・4326・8174)※詳細は同公社ホームページ(HP)参照。

感染症対策雇用環境整備促進奨励金

▽対象Ⅱ都内に雇用保険適用事業所を置く事業主など(中小企業)

▽交付要件Ⅱ①国から「雇用調整助成金」または「新型コロナウイルス感染症による小中学校休業等対応助成金」の支給決定を受けていること、②非常時における雇用環境整備に関する計画を作成し取り組むこと、③2つの要件を満たすこと
▽支給金額Ⅱ1事業所10万円(1回のみ)
▽受付期間Ⅱ12月28日まで

中小機構

デジタル化応援隊事業 支援希望企業を募集中

中小企業基盤整備機構は、中小企業庁の令和2年度補正予算による「中小企業デジタル化応援隊事業」を実施している。これに伴い、IT専門家による支援を希望する中小企業を募集している。募集期間は来年1月31日まで。希望企業はWeb登録する(支援事業実施期間は来年2月28日まで)。

同事業事務局(アデコ)が要件を満たす支援提供を行ったIT専門家に対し、1時間当たりで最大3500円(税込み)の謝金を支払い補助する(コンテンツ制作やデザインなどは対象外)。このため、支援を受ける中小企業の費用負担は、00・72227)。

政府 新卒採用促進 経済団体へ要請

内閣府内閣官房と文部科学・厚生労働・経済産業各省は10月27日、経済団体に對し、「2020年度及び2021年度新卒者等の採用維持・促進に向けた特段の配慮について」の要請を行った。

一億総活躍担当大臣と文科・厚労・経産各大臣の連名により、日本経済団体連合会・日本商工会議所・全国中小企業団体中央会・全国商工会連合会に對し要請した。新型コロナウイルス感染症に伴い、学生の就職活動への影響が生じていることから、政府関係府省は「新卒者等の採用維持・促進に向けた取組」を取りまとめた。

これに基づき、今年度および来年度の新卒者などの採用は中長期的な視点に立つて行うよう要請。あわせて卒業・修了後、少なくとも3年以内の既卒者は新規卒業・修了予定者などの採用枠に応募できるよう対応することを求めている。

HV・CNGトラック 導入で差額を一部補助

国交省

国土交通省は、令和2年度「自動車環境総合改善対策費補助金」事業(Ⅱ・Ⅲ)に、2次公募の交付予定枠の申し込み受付を11月30日まで延長する。この延長は、通常車両価格との差額の3分の1。ただし、HVトラックは最大積載量2トンの車両、CNGトラックは最大積載量4トンの車両、およびCNGトラックは最大積載量5トンの車両が対象で、来年1月以降に

2次公募の交付予定枠 申込受付 11月30日まで

受付期間は11月30日まで(必着)。電気やハ

車両総重量8トンの改造車両は対象外。

通常申請の対象は、来年1月13日～3月31日に新車新規登録するもので、申請期間は今年12月15日～来年1月12日まで。実績申請の対象は、原則として4月1日～12月31日の間に新車新規登録のものを、申請期間は登録日から30日を経過した日まで(ただし、12月15日までに登録のものは来年1月14日まで)。

なお、事業Ⅲ(HV・CNGトラック)の2次公募は、12月31日までに新車新規登録された車両が対象で、来年1月以降に

厚労省 荷主間共同配送推進へ マッチングの場を提供

厚生労働省は、トラック運転者の長時間労働改善に向けた取り組みの一環として、荷主企業間の共同配送を推進するため、来年1～2月に「荷主連携マッチング」と題したオンラインミーティングを実施する。同省は「トラック運輸当たり3～4社程度のミーティングを計5回程度行う予定。トラック運転者の長時間労働改善へ

トラック運転者 長時間労働改善へ

トラック運転者の長時間労働改善へ

天然ガストラックは物流の エネルギーセキュリティ向上と 大気環境改善を実現します。



石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO₂やNO_x、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。



エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

NGV 事業室

〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20

Tel.03-5400-6774

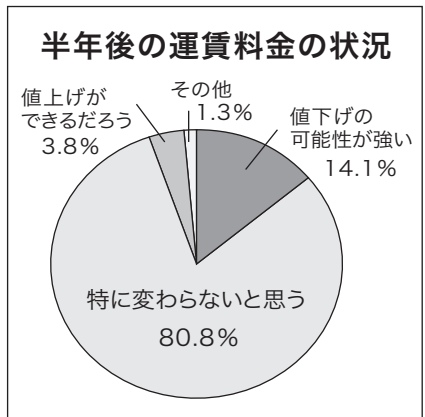
<http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv/>

NGV

東ト協連

第33回
運賃動向調査結果

東京都トラック運送事業協同組合連合会はこのほど、第33回「運賃動向」に関するアンケート調査「結果をまとめた。それによると、現行の收受運賃料金は希望より低いと回答した事業者が引き続き8割強に上った。また、新型コロナウイルス感染症の影響などによ



「低い」と回答した事業者が希望する收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。最近半年間の收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。最近半年間の收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。

「低い」と回答した事業者が希望する收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。最近半年間の收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。

收受運賃「低い」8割強
荷動き悪化し値下げ懸念

り、荷動き悪化が7割強と前回調査(1月時点)の約2倍に増えている。調査対象時期は7月31日時点。回答数は164事業者。今回は新型コロナウイルス感染症の影響と「標準的な運賃」認知度の2項目を追加して実施(以下、カッコ内は有効回答数に対する構成率)。

質の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。最近半年間の收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。

「低い」と回答した事業者が希望する收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。最近半年間の收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。

「低い」と回答した事業者が希望する收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。最近半年間の收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。

「低い」と回答した事業者が希望する收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。最近半年間の收受運賃料金の値上げ率は、10%以上が51事業者(38.6%)と最も多い。以下、多い順に「5%以上」が41事業者(31.1%)、「20%以上」が20事業者(15.2%)、「15%以上」が17事業者(12.9%)だった。

点描 運輸

百貨店のビジネスモデル模索

売り上げが長期に低迷する百貨店業界にあって、丸井は仕入れ型店舗から不動産型のショッピングセンターへ業態転換を図ることで収益の改善を果たした。オムニチャネル化にも取り組み、ネット通販で購入した商品を店舗で受け取ると、配送料が無料になるサービスを導入するなど、独自のビジネスモデルを模索している。

近年、百貨店の業績低迷が続く。さらに「コロナ禍」での休業・時短営業、頼みの綱だったインバウンド需要の消失によって経営が破綻し、閉店に追い込まれる店舗が相次いでいる。この消費動向から、今後は、商業施設の流れが総合小売り型から定期借家契約中心のショッピングセンター(SC)型に変わると判断し、いち早く業態転換に踏み切ったのが丸井だ。

丸井は不動産型に転換
ECと実店舗の連携も

では入居するテナントが店舗への配送を個別に手配する。ノーコントロールのままでは、店舗に入居する車両台数が一気に増えてしまう。そこで、グループの事業会社であるムービングが館内物流を導入し、その運営に当たった。後付けで動線を確保

丸井は独自のサービスを導入している。顧客が「マルイウェブチャネル」で購入した商品を丸井の店舗で受け取ると、配送料が無料になるサービスだ。店舗のカウンター業務をムービングが担当し、返品にも応じる。コロナ禍での巣こもり需要に対応してEC化が急速に進む一方、いずれの百貨店も店舗の売り上げ回復の見通しは立たないのが実情だ。ビジネスモデルを明確に定め、物流体制を含む環境整備に早期に着手することが生き残りの条件となるだろう。(ジャーナリスト 巴未希)

国交省

感染症影響調査(9月)
トラック運送業
減収20%以上は15%

国土交通省の新型コロナウイルス感染症による影響調査(9月分)によると、トラック運送業(貨物自動車運送業/回答数165者)では、運送収入が前年同月比20%以上減少した事業者割合は15%で、8月(21%)より6%低下し、回復方向にある。

全日本トラック協会は、このほど、国土交通省自動車局貨物課の監修により、令和2年度版「トラック税制の基礎知識」を制作した。また、法人税関係の税金とその特例・優遇措置(中小企業投資促進税制など)、および施設や不動産にかかる税金について取りまとめている。さらに、事業承継税制の概要や2年度税制改正の内容などを掲載している。

「トラック税制の基礎知識」制作

トラックにかかる自動車重量税や自動車税(環境性能割)、およびトラックを取得した場合の特例措置であるエコカー減税、ロード可能

WebKIT 運賃指数 求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、10月の指数は前月より2%低下 10月は115 前年比16%低下

矢崎の デジタコ・ドラレコ

今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当:青木)
板橋(営) 03-5916-3557 (担当:倉持)
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

22日 衛生委員会
駐車問題検討小委員会

東ト協

第21期

物流経営士課程。開講式

アフターコロナ見据え
次世代担う24人が受講

るが、この中で「経営基盤を確立・健全化し、時代に合ったサービスで利用者のニーズに 대응することが、国民生活や産業活動を支えるライフラインとして重要な役割を果たすことになる」と強調した。

東京都トラック協会は10月28日、東ト総合会館で第21期物流経営士課程の開講式を開催した。今期は、東ト協会員事業者から21人が受講するほか、千葉県トラック協会2人、神奈川県トラック協会1人の計24人が受講。

開講式では、浅井隆会長があいさつに立ち、「アフターコロナでは様々な変化が起こり、対応が必要となる」と指摘。こうした問題を含め、業界は様々な課題に直面している

東ト協
ロジ研

東ト協ロジスティクス研究会(田中敏之本部)は10月26日、東ト総合会館で「新時代に選ばれる運送会社セミナー」を開催した。

「働きやすい職場認証」
取り組み推進へセミナー

論文の指導・審査などを担当する、神奈川大学名誉教授の中田信哉氏があいさつ。「知識は自分で勉強することである程度は習得できるもの。講座受講により、受講生の繋がり、中田氏が「戦略の時代へ」と題して記念講演を行った。

セミナーはオンライン会議システム「Zoom」を利用によるWeb参加方式を併用し、ロジ研をはじめ三組織の会員事業者が参加した。

開催に当たり、田中本部長は「ロジ研として、働きやすい職場認証制度への取り組みを推進する



説。運転者不足が深刻な問題となる中、その労働条件や労働環境を改善する必要があるとした上で、認証制度は事業者の改善に向けた取り組みを求職者に「見える化」し、就職を促すものと

取り組みを促すものとした。また、申請に当たっては基準日を設定できるため、改善対策を実施してから申請が可能と説明した。

からだ・メンタルヘルス
電話・Webで健康相談
お気軽にご利用を！ 無料

東京都トラック協会は、会員事業者の従業員などを対象に、メンタルヘルス関係を含めた各種健康相談に応じる「24時間電話健康相談」を行っている。24時間・365日年中無休で、利用は無料。

メンタルヘルス関係の相談には心理専門職が相談に応じる(平日午前9時～午後9時)。

電話相談窓口

フリーダイヤル 0120-109-371
あわせて、健康情報に関するWebサイト「健康・こころのオンライン」(<https://www.healthy-hotline.com/>ログインID=tora)も利用可能。

東ト協
フェスタ実行
プロジェクトWG

東ト協フェスタ実行プロジェクト(リーダー・森本勝也副会長)は11月5日、東ト総合会館で第1回ワーキンググループ(WG、リーダー・中村克敏運輸安全委員会副委員長)を開催し、トラックフェスタ開催に関するアンケート調査結果を踏



まえ、今後の対応について協議した。

東ト協では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、今年度のフェス

来年度トラックフェスタ
継続開催の方向で検討

タ開催を断念したが、依然、収束の見通しが立たない状況にあることを踏まえ、10月に会員事業者を対象にアンケート調査を実施した。

WGでは集計結果を踏まえ、今後の対応について協議。各委員からは感染状況を考慮しながら、おおむね継続開催の方向で前向きに取り組むべきとの意向が示された。

また、感染症の中でも事業継続が求められる「エッセンシャル事業」の業界として、フェスタを継続開催し、頑張っている姿勢を示すべきとの意見も出された。

一方、感染対策として、いわゆる「3密」回避が求められる、実施内容も制約される中で、果たして多くの人が参加し楽しめるものができるのかといった懸念も提起された。こうした意見を踏まえ、森本副会長はWGの方針として「感染対策を講じながら、シンプルにスリム化することも検討し、開催の方向としたい」と総括し、了承された。

東ト協・全ト協
原価計算活用
セミナー
12月7日開催

東ト協は12月7日、全日本トラック協会との共催により、令和2年度「原価計算活用セミナー」を開催する。

時間は午後1時～4時、会場は東ト総合会館7階大会議室。定員は75人(先着順、1社1人まで)。参加費は無料。参

加申し込みは12月1日まで(申込書をFAX送信する)。

セミナーでは、講師の近代経営システム研究所の森高弘純代表が、原価計算の基礎・実践とともに、改正標準運送約款を踏まえた交渉事例をはじめ、原価計算結果の活用をテーマに講演。中小トラック運送事業者の収益力向上に焦点を当てた内容となっている。

新宿・荒川支部から
トラック16台が出動

東ト協



多摩広域防災倉庫で訓示する
新宿支部・大島支部長(右端)



南千住備蓄倉庫で訓示する
荒川支部・下川支部長(中央)

東ト協は、10月25日から11月8日にかけて実施された第41回九都県市合同防災訓練に参加し、広域的な救援物資の緊急輸送訓練などを行った。

合同訓練は、首都圏で直下型地震が発生したとの想定で行われたもので、東ト協は東京都と合同で訓練を実施した。訓練には東ト協本部、および新宿支部(大島弥一支部長)と荒川支部(下川支部長)が参加する予定。

九都県市合同
防災訓練に参加

東ト協は、10月25日

から11月8日にかけて実施された第41回九都県市合同防災訓練に参加し、広域的な救援物資の緊急輸送訓練などを行った。

合同訓練は、首都圏で直下型地震が発生したとの想定で行われたもので、東ト協は東京都と合同で訓練を実施した。訓練には東ト協本部、および新宿支部(大島弥一支部長)と荒川支部(下川支部長)が参加する予定。

脱輪事故防止へ緊急対策

適正なタイヤ交換や
ナット緩みを総点検

国 交 省

このうち1件を除く11

動車局はこのほ
ど、大型車の車
輪脱落事故防止「令和2年度緊
急対策」を策定
し、11月1日から「大型車の車
輪脱落事故防止
キャンペーン」を展開する。実
施期間は来年2

月28日まで。

令和元年度における大
型車(車両総重量8ト
以上のトラックなど)の車
輪脱落事故発生件数は112件で、前年度比31件
(38・3%)増加し、統計
史上で最多を記録した。事故発生車両の脱落箇
所については、左後輪が
全体の96%を占め、特に
集中している。こうした発生状況など
を踏まえ、国交省は昨年
12月、「大型車の車輪脱落
事故防止対策に関する調
査検討ワーキンググループ」を設置して、
効果的な防止対
策などを検討。
今年10月にその
中間取りまとめ
を行った。これを受けて、同省で
は「緊急対策」を策定し、
対策の早期かつ確実な実
施を図るため、関係業界
の協力のもと、車輪脱落
の防止に向けてキャン
ペーンを展開し、適切な
タイヤ交換作業の実施な
どを徹底することにした。主な実施項目は、①運
送事業者などに対する事
故防止対策の周知・指導、
②運送事業者による大型
車の「ホイール・ナット
の緩み」の総点検の実施
を行った。③貨物運送事業者におい
ては、タイヤ交換時の作
業管理表を使用した正し
いタイヤ交換作業の実
施、④トラックのホイー
ル・ナットへのマーキン
グなどの活用を推進し、
日常点検でのホイール・
ナットの緩みの点検を重
点を徹底することにした。このほか、「交通事故
(道路)」は468人で同
75人(13・8
%)の大幅
な減少とな
っている。

死亡は16・7%減少

引き続き死傷が増加

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

陸運業

一方、死亡災害では、「交通事故(道路)」が20人(同7人(25・9%)の減少。ただ、全体の4割を占め最も多い。このほか、「墜落・転落」が14人で同3人(27・3%)増えている。

なお、全産業では死傷者数が8万3322人で同741人(0・9%)増加し、一方、死者数は511人で同37人(6・8%)減少している。

「交通事故(道路)」が20人(同7人(25・9%)の減少。ただ、全体の4割を占め最も多い。このほか、「墜落・転落」が14人で同3人(27・3%)増えている。

なお、全産業では死傷者数が8万3322人で同741人(0・9%)増加し、一方、死者数は511人で同37人(6・8%)減少している。

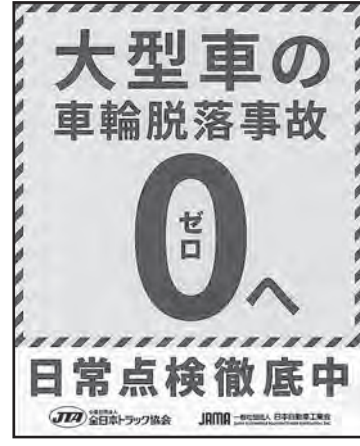
警視庁は11月22日、都内85か所で、大震災発生を想定した防災訓練に伴う交通規制を実施する。

具体的には、車両流入規制訓練により、環状7号線から都心方向へは21か所で、また緊急自動車専用路等確保訓練により、幹線道路63か所でそれぞれ車両通行禁止とする。規制時間はいずれも午前9時から約15分間。

交通規制の詳細は、同庁ホームページを参照。

さらに、緊急自動車専用路確保訓練および関係機関合同による緊急自動車走行訓練により、国道17号・白山通り(川岸一丁目・水道橋交差点、約14キロ)が午前9時から約60分間、車両通行禁止となる。

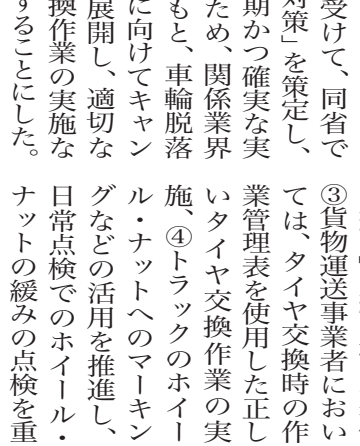
このほか、信号機滅灯時対応訓練として、警察官による手信号訓練が行われる。

11月から
キャンペーン

警視庁は11月22日、都内85か所で、大震災発生を想定した防災訓練に伴う交通規制を実施する。

具体的には、車両流入規制訓練により、環状7号線から都心方向へは21か所で、また緊急自動車専用路等確保訓練により、幹線道路63か所でそれぞれ車両通行禁止とする。規制時間はいずれも午前9時から約15分間。

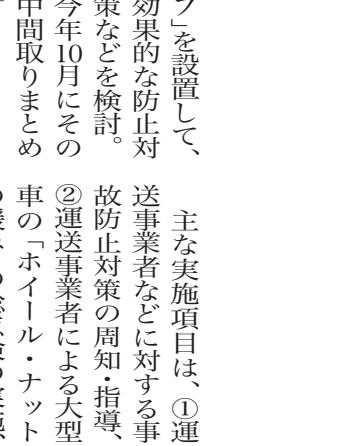
交通規制の詳細は、同庁ホームページを参照。

11月から
キャンペーン

警視庁は11月22日、都内85か所で、大震災発生を想定した防災訓練に伴う交通規制を実施する。

具体的には、車両流入規制訓練により、環状7号線から都心方向へは21か所で、また緊急自動車専用路等確保訓練により、幹線道路63か所でそれぞれ車両通行禁止とする。規制時間はいずれも午前9時から約15分間。

交通規制の詳細は、同庁ホームページを参照。

11月から
キャンペーン

警視庁は11月22日、都内85か所で、大震災発生を想定した防災訓練に伴う交通規制を実施する。

具体的には、車両流入規制訓練により、環状7号線から都心方向へは21か所で、また緊急自動車専用路等確保訓練により、幹線道路63か所でそれぞれ車両通行禁止とする。規制時間はいずれも午前9時から約15分間。

交通規制の詳細は、同庁ホームページを参照。

トラック事故速報

死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 業務部交通環境G ☎03-3359-3618

◎交差点で右折する際は、右折開始前に進行先の安全を必ず確認するとともに、横断歩道手前における最徐行または一時停止を徹底するなど、安全運転に努めること。

日時	10月19日(月) 11時00分頃発生(晴天)
場所	港区区内(区道)
当事者	歩行者(女性80代死亡) × 事業用大型貨物車(男性70代) 乗客は過失の軽重を示すものではありません
状況	
概要	信号機のある交差点において、青信号で海岸通方面へ右折した事業用大型貨物車が、横断歩道上を左方から右方へ進行していた歩行者と衝突し、轢過したものの、

◎夜間や黎明時は視界が悪くなり、自転車等を認識しづらくなるため、前照灯を道路状況により使い分けるとともに、進路変更を行う際は、周囲の状況に特に気を配り、昼間より慎重な運転を心掛けること。

日時	10月21日(水) 5時15分頃発生(晴天)
場所	板橋区内(環七通り)
当事者	自転車(男性40代死亡) × 事業用大型貨物車(男性60代) 乗客は過失の軽重を示すものではありません
状況	
概要	環七通りを北区方面に進行していた事業用大型貨物車が、進路変更をした際に、同方向へ進行していた自転車と衝突したものの、

大切なものを大切に運ぶために
万が一の安心補償と安全推進サポートで
トラックの未来を支えます



明日へ!
未来を守る

「運ぶ」を
支える
応援団

Bright future for every child

明日へ!
未来を守る



●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●
関東交通共済協同組合
http://www.kankokyo.or.jp

〒160-0023

東京都新宿区西新宿7-21-20

TEL.03-5337-1750 FAX.03-5337-1765



自動車関係功労者大臣表彰

国交省

東ト協関係 鎮目氏など10人受賞

国土交通省は10月29日、港区の東京プリンスホテルで、令和2年「自動車関係功労者大臣表彰式」を開催し、各分野で功績のあった事業者・運輸者214人を表彰した。

貨物運送関係(通運関係を含む)受賞者は72人で、このうち東京都トラック協会は、是正のため、働き方改革を推進するとともに、適正な運賃の実現や取引環境の適正化を進めていくと強調した。

その上で、「自動車に関わる各分野は、国民生活や経済を支えるために、郵送により各受賞者へはならないもので、新型コロナウイルス禍の中でも献身的に尊厳と責任を果たしている皆さんに、心から敬意と感謝を申し上げます」とたたえた。

東ト協関係の受賞者は次の通り(敬称略、カッコ内は会社名・支部名)。

〔功労者〕

椎名幸子(中央運送・ム輪送・板橋)

〔運輸者〕

大西勇司(北斗システム輸送・板橋)

〔運輸者〕

中央)▽山本博巳(日立物流・渋谷)▽秋山悟(サンキューコーポレーション・世田谷)▽山本文夫(エイトカワサキ・杉並)

▽篠崎真(興真運送・板橋)▽水野新吾(水野運送・北)▽鎮目隆雄(フコックス・深川)▽波多野勝穂(ニューライン東京・墨田)▽竹中康浩(竹中興運・葛飾)

〔運輸者〕

大西勇司(北斗システム輸送・板橋)

関運局長 運転者表彰

関東運輸局は10月28日、表彰状を贈り、その功労を表彰した。

東ト協関係の受賞者は次の通り(敬称略、カッコ内は会社名・支部名)。

松元武三(三榮商會・中央)▽石塚宣明(同)▽白倉義之(東紅流通センター・中央)▽平野善弘(朝日梱包運輸・杉並)▽三條博史(山一運輸・板橋)▽菅野悟(同)

東ト協関係 30人が受賞

表彰式は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を自粛し、郵送により各受賞者へ

今年度第2回 運行管理者 試験

書面とC B T方式併用 感染症で実施方法変更

運行管理者試験センターは、令和2年度第2回運行管理者試験の実施方法を変更し、これまでの書面方式(マークシート筆記試験)に加え、コンピュータ利用のC B T方式を併用して実施する。新しい方式による今年度第2回試験について11月6日、公示した。

新型コロナウイルス感染症対策に伴い、試験室数の増加などにより実施経費が増加し、試験が実施できなくなる事態も危惧されるため、実施方法を抜本的に見直し変更することにした。

C B T方式とは、全国各地に設置のテストセンターで、マウスなどを用いてコンピュータに表示された試験問題に回答する方式で行うもの。

試験会場は、書面方式では、引き続き全国47都道府県に会場を設ける予定だが、C B T方式ではより低廉なコストで実施可能な都道府県に限定して設ける。

また、一部試験会場では定員を設定する。定員を超えた場合、書面方式では希望した都道府県ではなく、隣接県などへの変更があり得る。C B T方式では、希望会場が定員を超えた場合、申請時に会場選択ができなかったが、他会場を予約・受験することになる。

来年度第1回以降の試験については原則、書面方式を廃止し、全面的にC B T方式で行う方針。

陸運従事者表彰

関東運輸局は11月4日、今年度の受賞者は10事業部門で合計176人。このうち東京都トラック協会関係では、照国運輸北支部)の関史都子氏が受賞した。

局長陸運及び観光関係従事者表彰

令和元年度 賃金不払い残業

厚生労働省はこのほど、平成31・令和元年度における監督指導による賃金不払い残業の是正結果を公表した。

労働基準監督署が監督指導を行った結果、不払いだった割増賃金が支払われたもののうち、支払額が1企業で合計100万円以上となった事案を取りまとめたもの。

それによると、是正企業数は1611社で前年

度比8・9%少なく、対象労働者数は7万8717人で同33・7%の大幅な減少となった。平成29年度に正企業数・対象労働者数とも大幅に増加したが、その後、2年連続で減少している。

支払われた割増賃金の合計額は約98億4000万円、1企業当たり平均額は611万円、労働者1人当たり平均額は13万円だった。

業種別にみると、是正企業数では商業が292社(全体の18・1%、以下カッコ内は同様)と最も多く、次に製造業が283社(17・6%)だった。運輸交通業は119社(7・4%)で、業種別では6番目。

全体として減少傾向にあるが、厚労省は引き続き、賃金不払い残業の解消に向けて監督指導を徹底していくとしている。

企業数8・9%減少

1社平均611万円

1社平均611万円

厚労省・中企庁 ・公取委

厚生労働省と中小企業庁、公正取引委員会、伴う下請等中小事業者への「しわ寄せ」防止のため、令和2年度「しわ寄せ」防止キャンペーンを策定し、これに基づき、その防止に向けた取り組みを推進している。

「しわ寄せ」防止 キャンペーン月間

大企業・親事業者による長時間労働削減などの取り組みが、下請等中小事業者に対する適正なコスト負担を伴わない短納期発注や、急な仕様変更などの「しわ寄せ」を生じさせている場合がある。このため、厚労省など対象労働者数では、保健衛生業が1万9580人(24・9%)と最も多く、運輸交通業は2692人(3・4%)にとどまっている。

対象労働者数では、保健衛生業が1万9580人(24・9%)と最も多く、運輸交通業は2692人(3・4%)にとどまっている。

対象労働者数では、保健衛生業が1万9580人(24・9%)と最も多く、運輸交通業は2692人(3・4%)にとどまっている。

運行管理者国家試験対策テキスト

【貨物自動車運送事業編】

令和3年3月版

過去の問題の解説と
実践模擬問題

定価 2,640円(税込)

令和2年版(7月刊行)

自動車六法

定価 7,700円(税込)

(株)輸送文研社 <柏林書房>

TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

トラック運送業

「過労死等防止啓発月間」

NACマネジメント研究所 所長
小林 弘和(社会保険労務士)

11月は「過労死等防止啓発月間」の概要

毎年11月は、「過労死等防止対策推進法」に基づく「過労死等防止啓発月間」と定められています。

同月間中には「過重労働解消キャンペーン」と銘打ち、過労死等につながる過重労働への対応として、著しい長時間労働や悪質な賃金不払い残業などの撲滅に向け、全国各地で「過労死等防止対策推進シンポジウム」が開催されるほか、オンラインでの「過重労働防止のためのセミナー」なども行われています。

また、周知啓発活動の一環として、労働基準監督署の重点的な監督指導も行われることとなっています。

(1) 過労死等防止啓発月間の概要

厚生労働省では、過重労働が原因で発症した脳・心臓疾患や、仕事による強いストレスが原因で発病した精神障害の状況について、平成14年から年1回、労災請求件数は、労働時間の長さとの関係が顕著であることから、特に運送業では十分な対策を講じる必要があります。

(2) 過労死等の現状

「過労死等」とは、過労死等防止対策推進法第2条において、「業務における過重な負担による脳血管疾患もしくは心臓疾患を原因とする死亡、もしくは業務における強い心理的負担による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血

管疾患、心臓疾患、精神障害」と定義されています。

脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況をみると、請求件数は936件で前年度比59件の増加ですが、支給決定件数は216件で同22件の減少となり、このうち死亡件数は同4件増の86件となっています。支給決定件数はわずかに減っている状況ですが、全体として高止まりの水準にあり、改善がみられません。

脳・心臓疾患については、労働時間の長さとの関係が顕著であることから、特に運送業では十分な対策を講じる必要があります。

実際に、支給決定件数を時間外労働時間別(直近1か月または2〜6か月における1か月平均)でみると、「評価期間1か月(直前1か月)」では「120時間以上」140時間未満」が33件と最も多く、「評価期間2〜6か月」における1か月平均」では「80時間以上100時間未満」が73件と最多です。

業種別では、道路貨物運送業の支給決定件数が61件(全体の28.2%)で、また職種別では自動車運転者の支給決定件数が67件(同31.0%)で、いずれも最多となっています。

(3) 精神障害に関する事案の労災補償状況

精神障害に関する事案の労災補償状況をみると、請求件数は2060件で前年度比240件の増加、支給決定件数は509件で同44件の増加となっており、いずれも過去最高を更新する深刻な

① 労災補償の概要

過労死等に関する労災保険の請求件数は2996件で、前年度比299件増加しています。また、支給決定件数は725件で同22件の増加となり、このうち死亡(自殺未遂を含む)件数は、前年度比16件増の174件となっています。

全体として、状況は改善されていないとみられ、深刻な状況が続いているものと捉えることができます。

② 脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況

状況が続いています。また、このうち未遂を含む自殺に関する支給決定件数は、同12件増の88件と引き続き多い状況です。

ただし、精神障害に関する事案は、労働時間の長さとの比例関係がみられず、業種では「社会保険・社会福祉・介護事業」、職種でも「事務従事者」が最多となっていることから、特に運送業で発生リスクが大きいとは考えられません。

しかし、原因については「いやがらせ、いじめ、または暴行を受けた(ハラスメントを受けた)」が最多となっており、ハラスメント防止対策については留意する必要があるといえます。

つまり、改善基準告示を上限に近い時間で遵守したとしても、「脳・心臓疾患による過労死等」を発生させてしまうリスクがあり、このことを改めて認識して対応する必要があります。

(3) 運送業における過労死等防止対策

前述のように、運送業における過労死等防止対策としては、運転者の拘束時間管理および労働時間の管理を徹底して、運転者に対する時間外労働時間の上限規制適用後の年960時間(月80時間)を早期に達成する必要があります。

会社にとって大きなリスクとなる過労死等の防止のために、一層の労働時間短縮への取り組み強化を図っていただきたいと思っています。

③ 精神障害に関する事案の労災補償状況

精神障害に関する事案の労災補償状況をみると、請求件数は2060件で前年度比240件の増加、支給決定件数は509件で同44件の増加となっており、いずれも過去最高を更新する深刻な

ポケット



まちかど写真家 筑紫 総太

トラックに感謝の言葉

トラック事業においても、運送業者や物流事業者全般に対してエッセンシャルカーと位置付けられ、その認識が浸透しつつある。



ことも事実である。国内貨物の約90%がトラックで運ばれる今日、モノが届かない限り、それぞれの暮らしと事業は成り立たなくなる。公共性の高いトラック事業が、原点に立ち返る切っ掛けとなり、コロナの影響でリスクとされている。

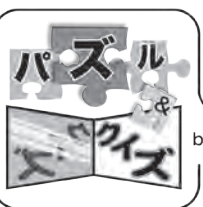
そのエッセンシャルカーに対する感謝の気持ちを伝えるべく、ブルーライトアップを行うなど、様々な行動や表現方法が取られている。

ある企業の営業所で、社員たちの手づくり横断幕を目にした(写真)。窓に掲げたメッセージは、医療従事者とともに配送業者への感謝を表していた。支援や応援に乗り出す企業が増えている

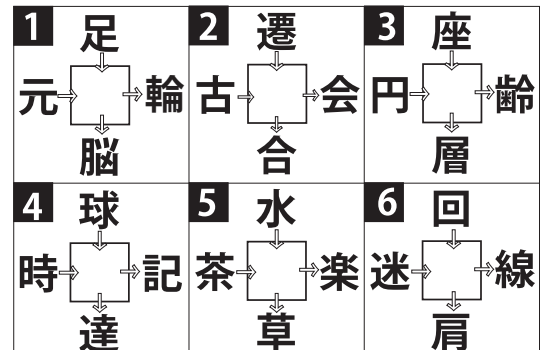
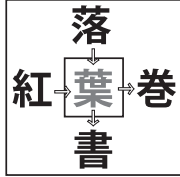
一方、エッセンシャルカーに対する企業支援もさることながら、その求人が増えているという。トラックについては、運転者の有効求人倍率が、依然として他の業界に比べ高く、その倍率は低下傾向にあるものの不足状態にある。認識の変化をきっかけに、トラック業界に入ってくる新たな人材が少しでも多くなることを望む。

2字熟語のパズル

例題のようにマス中央に漢字を入れ意味のある2字熟語を作ってください。中に入れた漢字を1〜6の順に読むと、東ト協のドライバーおなじみのものになります。



【例題】



【解答】

応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。
☆ インターネットでの応募も可能です。
<https://www.totokyo.or.jp/>
☆ インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ 解答フォーム」へ。

●宛先
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社) 東京都トラック協会 総務部広報 G「トラック時報」係
●締め切り
11月末日(正解は12月10日号に掲載)

★10月10日号「漢字の熟語しりとり」の正解は「気象情報」でした。

三ツ目

いよいよ冬の本格的な到来を身近に感じるようになってきた。

11月4日に気象庁から「都心で木枯らし1号が吹いた」と発表があった。都心で吹いたのは3年ぶりのことだという。◆寒さの到来が身に染みてくる。暖房設備が整っていても、多くの人が屋内に集まるようなことは、依然としてばかられる状況にある。「コロナ」のせいで、身内同士が肩を寄せ合うことさえ、なかなか許されないことも切ない気分になる。◆総務省が公表した今年9月の住民基本台帳人口移動報告では、これまで増加し続けてきた東京都の人口が5月からの3か月、東京からの転出が増えて、近隣県への移住が増えているという。この傾向は止まっておらず、むしろ加速している。東京への「極集中」現象も終わったのかもしれない。◆今年3月はコロナ禍がピークに達し、4月には緊急事態宣言が出された。東京は人口が多いだけに物凄い緊張感が走った。5月末に宣言は解除されたが、その後も感染拡大が続いたことで、東京脱出の気持ちが高まってくるのは当然といえなくもない。だが、コロナに負けてはおれない。